

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【旭区】(受託者:一般財団法人大阪市コミュニティ協会・(株)関西総合研究所)

取組実績の評価(1)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施状況	(1)「I 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●地活協ラウンドテーブル(ワークショップ)の開催 ●人材育成事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●ラウンドテーブルとして、防災点検まち歩き支援、防災スリッパ作りなどは子どもたちにも好評であった。 ●平成26年度防災点検まち歩きを10地域全域で支援を実施。地域住民の横断的な情報交換につながった。 ●平成26～27年度、構成団体長会議を全10地域で実施(第3回からワークショップ)。団体相互の理解促進につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●防災を切り口に、地域住民と一緒にまち歩きを実施することで、地域課題を共有することができた。 ●構成団体長会議は地域の課題の共有につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のビジョンや課題の共有のため、防災をテーマとするだけでなく、地活協各支部の構成員同士の連携を強める取り組みが必要である。
	(2)「II つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力的な広報のツール・コンテンツづくりによる参加の促進 ●区民祭りなどの市民協働事業の支援 ●プロボノを利用した地活協と企業との連携・協働 ●市民協働スペース「旭まちづくりサロン」の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ支援は10地域すべてで開設されている。 ●プロボノによる広報支援ができた。 ●かわら版作成支援が順次進んでいる ●市民協働事業開催の支援を実施(8月30日区民まつり) ●1月17日3校合同防災の分かれ道と新聞紙スリッパづくりを実施。地域と学校、学校同士の連携につながった。 ●平成26年度1DAYプロボノでFB(フェイスブック)を立ち上げ(古市)、まちづくりセンターにFBを立ち上げ、広報活動が広がった。 ●平成27年度は1DAYプロボノ予定、清水(かわら版)、大宮(フェイスブック)。 ●市民協働スペースの利用が進んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ●広報の重要性が地域に浸透した(ホームページ、かわら版) ●3校合同防災の分かれ道、新聞紙スリッパづくりは学校同士、地域と学校との連携促進につながったと思われる。 ●プロボノは企業人と地活協との協力により新しい価値観を地活協に提供することができた。 ●旭まちづくりサロンは、市民が自由に利用できるスペースとして有効であると思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●組織づくりについては、構成団体長会議や部会の開催で一層支援していく。 ●これまでに蓄積されたノウハウを推進させていく必要がある(会計システム、ホームページ、まち歩きのまとめ方法など)。 ●防災について、小中学校と地域の連携を、より一層展開していきたい。 ●広報の分野でのプロボノの利用により、地域が実際に体感した有効性を広報していく。 ●市民協働スペースを更に利用しやすくすることが課題(例えば、団体資料の保管場所を提供するなど)
	(3)「III 組織運営」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●組織運営の基礎チェック ●事業実施支援 ●会計事務支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●総会開催に向けての資料作成を支援した。 ●組織づくりについての支援を実施した(大宮部会構成変更、中宮部会構成変更) ●平成26年度防災点検まち歩きはワークショップ形式で円滑に進んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ●事務支援としての分かりやすい会計処理ソフトは、担当者に安心感をもってもらえた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業実施は防災関係に特化することで多くの人の参加を促したい。 ●会計支援は、平成27年度から事業全体の収支報告が必要となり、地域に広く浸透させる必要がある。領収書宛名明記を徹底していただく必要もある。
	(4)「IV 区独自取組」にかかる支援の実施状況 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)				

取組実績の評価(2)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	<ul style="list-style-type: none"> ●プロボノを利用した地活協と企業との連携・協働(再掲) ●市民協働スペース「旭まちづくりサロン」の運営(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度1DAYプロボノでFB(フェイスブック)を立ち上げ(古市)、まちづくりセンターにFBを立ち上げ、広報活動が広がった(再掲)。 ●市民協働スペースの展開が進んだ(再掲)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業人と地活協との協力により新しい価値観を地活協に提供することができた(再掲)。 ●旭まちづくりサロンは、市民が自由に利用できるスペースとして有効であると思われる(再掲)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●広報の分野でのプロボノの利用により、地域が実際に体感した有効性を広報していく(再掲)。 ●市民協働スペースを更に利用しやすくすることが課題(例えば、団体資料の保管場所を提供するなど)(再掲)。
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	<ul style="list-style-type: none"> ●スーパーバイザー 3日×8H×1名 ●支援員3名 3日×8H×3名 ●コミュニティ育成支援事業 担当 5日×8H×3名 ●事務補助員 5日×4H×1名 	<ul style="list-style-type: none"> ●スーパーバイザー1人、地域まちづくり支援員 3人 ●コミュニティ育成支援事業 担当 5日×8H×3名 	<ul style="list-style-type: none"> ●防災まち歩きの進行ととりまとめ、かわら版作成により、防災と広報に対する意識が向上した。 ●区民まつりの運営を円滑に進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域が自律してまち歩きやかわら版作成に関われるよう、マニュアル作成や現場での働きかけを強化する。 ●区内の様々なイベント支援を継続させる。 ●構成団体長会議を自前で進められるよう支援したい。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	<ul style="list-style-type: none"> ●専門アドバイザー 金井文宏(地活協運営等)、嵯峨生馬(プロボノプロジェクトマネジメント)河原伸一(ホームページ作成支援) 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度プロボノはワンデイプロボノで、専門家が地活協におけるフェイスブック立ち上げ、かわら版作成を支援し、広報の視野が広がる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成25年度、26年度プロボノは、プロの目から見た外部評価により、地活協のふりかえりが可能になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●プロボノによるプロの企業人と地域活動の連携のため、より一層の支援が必要。
	(3)区のマネジメントに対応した取組	<ul style="list-style-type: none"> ●市民協働スペース旭まちづくりサロンの運営(再掲) ●区役所担当との定例会議を毎月実施(第2金曜日)して、円滑な連絡調整を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民協働スペースの利用が進んだ。 ●区役所1階に地活協発行のかわら版を掲示するコーナーを設けて貼りだした。また、一般の方々に配布用の棚を設け、自由配布を促した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●かわら版の公開により、より広く地活協の広報が可能になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●かわら版とホームページの重要性を認識してもらう必要があるため、今後とも支援を継続していく。

取組効果の評価

項目		ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
目標等の達成状況	(1) アンケート調査 ・地域が一体となって運営されている:○○%以上(区毎に設定) ・適切であると感じている:60%以上 ・自律的な地域運営に取り組んでいる:50%以上	<ul style="list-style-type: none"> ●適切である(支援が役に立っている)=26年度中間57.9%→26年度末59.4%→27年度中間52.8% ●役に立っていない26年度中間29.0%→26年度末23.1%→27年度中間31.4% ●自律的な地域運営に取り組んでいる=26年度中間28.3%→26年度末37.9%→27年度中間31.9% ●取り組んでいない26年度中間51.7%→26年度末39.6%→27年度中間42.1% (注:26年度中間→26年度末→27年度中間:今回)	<ul style="list-style-type: none"> ●既に自律的な運営がなされている地域が多く、支援の必要性を感じていない状況がある。 ●支援の対象が、地域の限られたメンバーに限定されている実態がある(限定された人材に情報や権限が集中しており、時間的余裕がとれない)。 ●地活協自体の意義や目標とする方向性について共通認識が十分に浸透していない。 ●既存の各団体が協力しあって事業に取り組むという意識が育っていない。 ●プロボノについての理解も十分に浸透していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域が慣れていない会計支援、事業報告支援、かわら版作成支援を継続する。 ●広報の支援で、テンプレートを導入し、ホームページとかかわら版をリンクさせることで、担当者に負担の少ない運営ができるように支援する。 ●防災など地域住民が感心の高く、且つ共有の分野を課題にし、ラウンドテーブル、ワークショップを実施するなど、地域のビジョンを考える機会を増やす。 ●構成団体長会議の継続により、団体同士の連携強化を促進させる。地活協理解の説明を継続する。部会ごとの役割分担を図っていくように促す。 ●小学校と地域との連携を強化するために、防災授業などを地活協と協力して支援を継続する。
	(2-1)「I 地域課題への取組」達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ●防災まち歩きの実施(全10地域終了)により、地域の防災意識の向上が図られた。 ●構成団体長会議(ワークショップ)の実施により、地活協自体の理解が徐々に進んでいる。 		
	(2-2)「II つながりの拡充」の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ支援、防災まち歩き記録や祭りを掲載したかわら版作成支援などにより、徐々に成果が上がっている。フェイスブック支援により、5地域が開設した(26年度プロボノ活用で1地域、4地域は個別支援)。 ●区民まつりに地活協ブースを提供することで、一定の広報ができた。 ●平成27年1月17日3校合同防災教室(今市中、古市小、太子橋小、古市地活協、太子橋地活協)の実施により、学校と地域の連携が一步進んだ。2月8日は高殿地域において、ジュニア防災リーダー発足(15名)。 ●平成27年9月6日、生江ジュニア防災隊員(5名)発足。9月14日、新森ジュニア防災団(7名)発足。 ●平成27年度土曜授業支援は5校(生江、大宮、高殿、古市、高殿南) ●プロボノに参加(26年度1地域、27年度2地域予定)。プロの企業人と地域の連携は、お互いの啓発につながる。 ●市民協働スペース「旭まちづくりサロン」の開設により、市民活動団体の利用が進んだ(15名程度の会議が可能。パソコン・プリンター常備)。 		
	(2-3)「III 組織運営」の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ●地活協全体に対する理解は進みつつあるが、特に「部会」構成に対する理解が遅れている。 		
	(2-4)「IV 区独自取組」の達成状況			
(3) その他の効果のあった内容				

総合評価

総合評価 I	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	<ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度から、防災点検まち歩きを全10地域で実施し、特に防災面における共通認識を高めることができた。 ●平成26年度から、構成団体長会議をワークショップ方式で運営したことで、地域活動協議会の構成団体同士の連携にむけての意識が高まった。 ●今後も活動団体や地域住民同士の横の連携を強めていけるよう、場の提供や会議の進め方などについて、支援が必要である。防災についての意識向上と多世代の参加も継続的に進める必要がある。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動協議会を構成する団体の横の連携が徐々に進みつつあるが、より一層の連携強化が必要である。 ●ホームページの全10地域の開設支援、かわら版作成支援などにより広報の重要性について意識向上が図られつつあるがより一層の支援が必要である。
	(3) 区のマネジメントに合った取組	①地域活動協議会部会の活性化、②担い手づくり、③地域活動協議会のネットワーク化、④定年制の導入、が区役所としての課題となっており、①②について徐々に進んでいる状況である。③については地域活動協議会と連合振興町会の意識の共有が求められる状況である。構成団体長会議や防災まち歩きなどの横断的な取組は成果が上がっており、今後とも継続して支援することが必要である。
↓		
総合評価 II	総合評価(全体)	<ul style="list-style-type: none"> ●防災点検まち歩きの実施、子どもと地域に対してのワークショップ「防災スリッパ作り」の提供、かわら版作成、ホームページやフェイスブックの作成、会計ソフトの提供など、地域の人と人をつなぐ取り組みと、事務的支援、事業実施支援、構成団体長会議の開催など、成果は上がっている。今後は、若年層の参加・参画、人材発掘の支援のためにも、より一層地活協理解のための支援が必要である。 ●平成27年1月17日、3校合同防災教室が地域住民・保護者とともに実施され、世代を超えた連携の一步となった。平成27年2月8日、高殿地域において、ジュニア防災リーダー結団式が実施された。平成27年9月には生江、新森の2地域にジュニア防災組織が立ち上がり、世代間jの取り組みが進みつつある。今後とも学校と地域の連携強化を図っていく必要がある。